

地域の会

～ 7月定例会・8月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第170回定例会 (柏崎原子力広報センター)

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第173回定例会

日時：平成29年11月1日(水) 午後6:30～8:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階研修室

第174回定例会

日時：平成29年12月6日(水) 午後6:30～8:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

長岡技術科学大学生との対話集会の報告



前回定例会以降の動きについて各オプザーバーから報告を受け、質疑応答を行った。その後、長岡技術科学大学で行われた大学生との対話集会※について、参加委員が報告を行った。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q 昨今のミサイル発射の報道について、規制庁は、原子力施設にミサイルが直接落下した場合の対応を事業者に課しているか。県・市・村の対応はどうか。例えば、シエルターなどを造る計画はあるか。

規制庁

ミサイル着弾の場合には武力攻撃事態という対応になる。政府、内閣府で対策を考えていると思うが、詳細は把握していない。規制庁が策定している原子力災害対策指針には、ミサイル着弾に対する対応は含まれていない。

新潟県

6月12日に燕市で避難訓練を、全県、11市町村で情報伝達訓練を、11市町村で市町村から住民への伝達訓練を実施した。ミサイルが原子力発電所に着弾した場合、防災局の危機対策課がまずは武力攻撃を想定した国民保護として対応し、その先の放射性物質が漏えいした場合には、原子力災害での対応が基本となる。

柏崎市

6月12日にミサイル発射を想定した伝達訓練を市民を対象に行った。市では、国のJアラート(全国瞬時警報システム)を受けた適切な避難をすることになっている。シエルターなど防護施設の計画はない。

刈羽村

ミサイル着弾ということになれば戦争の話になる。国で判断し

たことについて対応していく。シエルター等の計画、検討はしていない。

Q

災害時のサイレンについて、原発事故時にも鳴らすのか。また、どのようなサイレンが鳴るのか。

柏崎市

災害に応じたサイレンのパターンは存在するが、現状は使っていない。Jアラートは、サイレン+音声で対応している。

刈羽村

刈羽村では、春と秋の消防訓練時に流すサイレンと同じ音。災害時には流し方の区切りが変わるといふふうにご理解いただきたい。

〔大学生との対話集会報告について〕

※対話集会とは

長岡技術科学大学から依頼を受け、例年実施しているもの。今年は10名の委員が参加し、テーマ毎に学生とグループに分かれて対話を行った。

■テーマ①『原子力発電所で発生した不具合事故からどのように学習すればよいか』

賛成、反対それぞれの立場から学生と話をした。電力会社がどのように住民の立場に立ち、どこまで安全を受け止めようとし、信頼されるようになるかが非常に大事なことだということを学生は汲み取ったようだ。地域の声を聞いて考えるきっかけを持つてもらえたと感じている。

■テーマ②『原子力発電プラントはどのようにして事故を起こすのか』

●学生から、「地域住民は原子力発電所の構造と安全機能について、どのくらい理解しているのか」と質問されたので、直感的に、およそ市民の1割が理解しているのではないかと答えると、学生



はその少なさに驚いていた。福島事故が起きたことで、防潮堤や免震重要棟などハード面の対策強化が行われているが、ソフト面で皆さんのような若い技術者が育つようエールを送ってきた。

信頼を得るためには、反対、推進のどちらであらうと事実をちゃんと見てもらい、きちんと伝えていくことが大切。再稼働というゴールの時期というのを外さない限り、信用を取り戻すのは難しいのではないかと話をした。

■テーマ③『放射性物質の拡散予測シミュレーションへの期待と避難行動への影響』

●SPEEDYについて、使うリスクと使わないリスクについて話をした。学生が詳しく調べていたことに感心した。

●SPEEDYのシステムを実際に運用した場合に、住民は正確な情報で安心できるかどうかということが重要だと学生に伝えた。技術的な部分は絶対に必要だが、それをいかに住民にわかりやすく伝えるかという視点を持った技術者になってほしいと学生を激励した。

■テーマ④『自然災害（雪害）と原子力災害の複合災害時の避難におけるリスク』

●学生からは避難時の雪対策についての話題が多かったが、雪だけではなく他にも様々なリスクがあることを話した。実際に行われた避難訓練の様子を伝えると学生は驚いていた。彼らを失望させたかも知れないが、一生懸命な学生たちがいることは大変喜ばしいことだと思つた。

●「透明性の確保はどうしたらできると思うか」と学生に問われたので、事業者は高度な技術を持った技術者の発言が社内で制限されないような社内風土を築くこと、行政は発電所と共存している地域住民に対し、座学で発電所の状況をこまめに報告し、住民に関心や知識を持ってもらうことが必要ではないかと答えた。

●「複合災害における住民意識や要望について」聞かれたが、基本的な複合災害の避難計画が行政から示されていないので、答えられない。また、自分は原発に対して疑問をたくさん持っているので、住民の要望が行政や事業者になかなか届かないと感じている。

8月

平成29年 8月2日(水)

170回定例会

出席者 18名(欠席1名) 場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(資源エネルギー庁)、東京電力HD(株)

原子力防災(避難計画の進捗状況など)について



前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから報告を受け、質疑応答を行った。その後、新潟県、柏崎市、刈羽村から避難計画の進捗状況や課題などについて説明を受けた。委員からは避難計画への疑問や実行性を不安視する意見が出された。

〔前回定例会以降の動きについて〕

Q 規制委員会が行っている東京電力の新経営陣への聴取とはどのような内容か。再稼働のための審査に影響はあるのか。

規制庁

新経営陣がどういう意識を持ち、今後の経営にあたるのか、聴取というかたちで確認した。聴取の内容で合格、不合格が決まるわけではない。新経営陣への意見聴取、現場の人たちへの聴取、審査書類の内容を含め、総合的に判断される。

Q

防火区画の壁の貫通部に防火処置がされていなかったため、モルタル詰め処置をしたと報告を受けた。何の工事をしていたのか。また、穴を開けてから何年経っているのか。なぜわからなかったのか。工事完了後の確認をしていなかったのか。

東京電力

およそ15年前の工事で廃棄されるため、具体的な内容は確認できなかったが、裏の階段室の壁面から漏れ出た水を排水するための管が布設されていた。現在、漏水は解消したため、管も撤去して穴を埋める処置を行った。

Q

貫通箇所は階段が近くにあり、目に付きやすい場所なのに気付かなかったというところが東京電力の甘いところだと思う。他の号機の状態はどうなのか。

東京電力

同様の状況がないか10月末までに全号機を確認する予定。

Q

東京電力のやり方は非常にずさんだと思う。なぜこのような初步的なことが見過ごされたのか、そのことをどのように考えているのか。

東京電力

専門的な目を持った人間がしっかりと確認して発見しなければならなかった。今後はこういうことが無いようにし、もしあれば速やかに是正していきたい。



【防災・避難計画について】

Q

東京電力は避難計画と再稼働との整合性をどう考えているか。ある程度実効性がある計画ができるまで再稼働を待つのか、待たずに動かそうという判断になるのか。

東京電力

動かす、動かさないということではなく、現在は安全対策をしっかりと行っている。今は審査を受けている状況なので再稼働について答えることはできない。

Q

防災無線がよく聞き取れない時がある。防災無線の強化などは考えているか。

柏崎市

現在の防災無線はアナログ無線で平成34年12月末で使用できなくなる。このため、平成32年度の新庁舎完成に合わせて、コミュニティFM波など防災の新しいシステムづくりを進めている。

Q

防災計画を立てる上で、柏崎医療センターを基幹病院として頼りにしているが、医療従事者との話し合いは行っているか。

柏崎市

地域防災計画の中に、医療機関との連携、災害時のDMAT(災害派遣医療チーム)の派遣体制などが策定されている。災害時については市の福祉関係の部署、防災の部署と医療機関等が協議する。現在の状況については後日確認して報告したい。



【委員からの意見】

● 防火区画の壁の問題やケール敷設の問題など、なぜ長い間見つからなかったのか。特に中越沖地震後には詳しく点検したはず。いったい何を点検

していたのか。動かしたと言っている6・7号機の点検にも不信感を持っている。点検・補修の問題はあまりにもいい加減ではないのか。

● 防火処置が15年もなされていないような問題が、原発全般の中にまだ他にもあるのではないかと思ってしまう。どんなに東京電力から安全に気を遣っていても安全に気を遣ってしますと云われてもにわかには信じていけない。大きな反省点としてほしい。

● 原発が再稼働をするには、東京電力の安全対策はもろろん、避難計画ができていること、自治体が同意すること、地元の同意があることは絶対の条件だと思っている。

● 事故時にUPZ(5〜30km圏内)の住民にどうやって安定ヨウ素剤を配布するのか、相変わらず具体的なことが示されていない。誰が責任をもって配るのか。市内の小中学校にも安定ヨウ素剤が配備されているが、そのことを知らない教員がいることは問題。学校側への説明を日常的に行ってほしい。

編集後記

『北朝鮮からのミサイルが東北地方の方向に発射された模様です。』先日早朝にJアラートが鳴り、どうする事も出来ないままに少しでも情報に安心を得たくてTVを点け、逆に不安になるという時間を過ごしました。改めて考えさせられたのは、国内が平和でも周辺は平和でない。実は平和ではないという現実。世の中リスクゼロは有り得ず、様々なリスクをきちんと思考のテーブルに乗せ、取捨選択をしながら進んでいかなくてはなりません。

原子力を含めた、エネルギー生産供給全体のリスク、少なくとも今の暮らしを続けていくために私達はどういった選択をしていくべきなのか。そのための情報の1つとしてこの『視点』が役に立てれば幸いです。

